

平成26年度 事務事業評価表 (平成25年度 継続事務事業)

<b>事務事業名</b>	1 大学との連携・協働事業		
<b>担当所属</b>	企画政策課	<b>連絡先</b>	321
<b>関連所属</b>			

【事務事業基本情報】

<b>政策</b>	魅力ある都市の形成		
<b>施策</b>	地域特性との融合		
<b>総合計画 編章 節 項</b>	<b>予算 事業 目</b>	<b>会計 款 項 目</b>	<b>連番</b>
		01	事連020107
		02	細目
		01	細々目
		07	地域振興事業 大学との連携・協働事業
<b>事業期間</b>	～ 永年	<b>会計種別</b>	一般会計
<b>事業種別</b>	自治事務		
<b>総合計画の 目標指標</b>			
<b>補助単独区分</b>	単独	<b>事業性質区分</b>	経常費
<b>主体区分</b>	その他		

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> 対象 新潟産業大学、新潟工科大学  手段 大学・地域連携推進事業委託 ・大学を「知の拠点」研究機関として活用を図り、調査研究業務を委託（地域課題研究） ・大学の地域貢献事業に対する支援（市内大学が行う地域貢献事業に対して支援） ・大学の魅力発信に対する支援（二大学が商店街の空き店舗を活用して行う「まちかど研究室」事業に対しての支援）  大学・地域との連携・協力関係の形成 ・二大学、商工会議所、市等による連携推進会議を開催し、環境・エネルギー、産業振興、人材育成等に関する具体的な連携策協議 ・地域課題等に関する講演・セミナーの開催  大学との連携事業負担金 ・大学新入生歓迎会への負担金  意図 大学の魅力づくりと認知度の向上により、入学者の減少に歯止めをかけるとともに、若者の活力によるまちづくりを目指す。  成果 ・地域課題の研究・提言 ・商店街の空き店舗解消と活性化への寄与 ・学生による広報かしわざき特集記事の作成と掲載 ・柏崎リーダー塾運営協議会への大学の参画	<b>対象指標</b>
	<b>活動指標</b>
	<b>成果指標</b>
	<b>効率指標</b>

【今後の課題等】

<b>今後の実施方向性</b>	<b>前年度の結果</b>	<b>期待効果</b>				
・入学者の増加を図るため、大学の特色を活かした取組に対し支援を行う。 ・まちかど研究室のメンバーだけではなく、その他の学生もまちかど研究室を活用するような取組を実施し、地域に活力を与える。		<b>成果</b>	<b>コスト</b>			
			上昇	削減	維持	増大
			維持			
縮小						
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>	<b>改革障害要因（どのような課題があるか）</b>					
・入学者数の増加と大学の魅力向上が図られる。 ・地域との連携の向上と商店街の活性化が図られる。	少子化の進行や激化する大学間競争。					
<b>来年度の取組方針</b>						
<b>今後の実施方向性</b>	<b>前年度の結果</b>	<b>期待効果</b>				
		<b>成果</b>	<b>コスト</b>			
			上昇	削減	維持	増大
			維持			
縮小						

**【指標の推移】**

	単位	H24年度実績	H25年度実績	H26年度見込	H27年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

**【投入コスト・人員】**

年度	単位	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 予算	平成27年度 計画
トータルコスト	千円	2,429	4,368	4,363	9,973	9,673
事業費	千円	1,229	3,168	3,163	8,473	8,473
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,229	3,168	3,163	8,473	8,473
人件費合計	千円	1,200	1,200	1,200	1,500	1,200
正職員	千円	1,200	1,200	1,200	1,500	1,200
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.250	0.200
平均年収	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
臨時職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

**【事業の評価】(一次評価)**

**【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性**

学生が地域に入り活動することで、地域の活性化や大学の認知度の向上が図られた。

**【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫**

年2回の学長と市長、事務局長と副市長の意見交換、毎月の事務局会議を開催し、共通認識を持った。

**【目的妥当性評価】 成果の評価（得られた成果に対する自己評価）**

大学の地域貢献度が高まっている一方で、少子化の進行や大学間競争が激化する中での学生確保は厳しいものとなっている。

**【財務部の意見】(二次評価)**

評価結果	現状維持	地域社会との関わりなど徐々に効果が表れてきている。引き続き大学と協調して、定員充足を支援するとともに、研究機関としての大学の活用を充実させる必要がある。
------	------	--

平成26年度 事務事業評価表 (平成25年度 継続事務事業)

事務事業名	2 明日の柏崎づくり事業		
担当所属	企画政策課	連絡先	
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	魅力ある都市の形成				
施策	定住の促進				
総合計画 編章 節 項	予算	会計	01 連番	事連020107	
		款	02 細目	地域振興事業	
		事業	01 細々目	明日の柏崎づくり事業	
		目	07		
事業期間	平成24年度 ~ 平成26年度	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
総合計画の 目標指標					
補助単独区分	単独	事業性質区分	経常費	主体区分	市

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> 対象 市民、市内企業  手段 原子力発電に対する考えや立場を超え、これからのまちづくりを考えるきっかけとなるような場を設ける。  意図 これからの柏崎市を持続可能なまちとして発展していくため、当面は原子力発電所の安全性と信頼性を前提として地域経済と産業・雇用を守り、将来的には、原子力発電所に大きく依存しなくてもよい経済産業構造の構築を目指す。  成果 原子力発電に対する考えや立場が異なる実行委員8名により講演会やシンポジウムを企画し、開催。 フリージャーナリストの池上彰氏を講師に招き、池上彰が読み解く「日本のエネルギー情勢と世界の動向」と題した講演会をアルフォーレ大ホールで開催し、1,000人を超える市民が参加した。 なお、講演の前には、新潟産業大学、青年会議所、椎谷地区において出前講座を実施し、意見交換と池上氏に対する質問を吸い上げた。 また、講演会の翌週には、柏崎における再生可能エネルギーの可能性や事業化、暮らしにもたらす変化などを考えるシンポジウムを開催した。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の課題等】

<b>今後の実施方向性</b> ・国内の産業の動向の中から柏崎の産業の可能性を探り、新たな産業の創造、既存産業の強化を意識する機会を設ける。 ・次期総合計画の策定において、本事業で実施した市民的議論の手法を取り込んでいく。	<b>前年度の結果</b> 〇	<b>期待効果</b> コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
<b>改革効果(どのような効果が期待できるか)</b> ・新たな産業の創造、既存産業の強化に繋がる取組や事例を研究し、将来的には、原子力発電所に大きく依存しなくてもよい経済産業構造の構築を目指すきっかけづくりとなる。 ・次期総合計画の策定に一人でも多くの市民参画が得られ、意見が反映される。	<b>改革障害要因(どのような課題があるか)</b> 具体的な産業化となると、短期間で成果が現れるものでない。	
<b>来年度の取組方針</b> <b>今後の実施方向性</b>	<b>前年度の結果</b>	<b>期待効果</b> コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

**【指標の推移】**

		単位	H24年度実績	H25年度実績	H26年度見込	H27年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

**【投入コスト・人員】**

年度	単位	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 予算	平成27年度 計画
トータルコスト	千円	0	10,095	8,864	8,553	0
事業費	千円	0	8,595	7,064	7,053	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	8,595	7,064	7,053	0
人件費合計	千円	0	1,500	1,800	1,500	0
正職員	千円	0	1,500	1,800	1,500	0
人員	人	0.000	0.250	0.300	0.250	
平均年収	千円	0	6,000	6,000	6,000	
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
臨時職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

**【事業の評価】(一次評価)**

<b>【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性</b>
多くの市民からこれからのまちづくりのあり方やエネルギーに対する関心を高めることができた。
<b>【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫</b>
・原子力発電に対する考えや立場が異なる実行委員による企画、運営。 ・多くの市民からの関心を得るため、著名な方を講師に招いた。
<b>【目的妥当性評価】 成果の評価（得られた成果に対する自己評価）</b>
引き続き、これからのまちづくりのあり方を考えるきっかけづくりの場を提供していくことが必要。 来年度以降、新たな産業経済構造の構築について、長期的に取り組んでいくことが必要。

**【財務部の意見】(二次評価)**

評価結果	事業内容見直し	3か年事業の一区切りとして、原発に大きく依存しないまちづくりへの方向性を総括するとともに、来年度以降、具体的な事業展開と柏崎市の将来に向けた新たな芽出しの施策展開を期待する。
------	---------	---

平成26年度 事務事業評価表 (平成25年度 継続事務事業)

事務事業名	3 自主防災組織育成事業		
担当所属	防災・原子力課	連絡先	316
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	安全・安心なまちづくりの推進				
施策	災害に強い地域づくりの推進				
総合計画 編章 節 項	1安全・安心なまちづくりの推進	予 算 事 業 目 録	01 連番	事連090105	
	1-2安心して快適に暮らせるまちをめざして		09 細目	自主防災組織育成事業	
	1-2-1安全・安心なまちづくりの推進		01 細々目	自主防災組織育成事業	
	1-2-1-2防災・危機管理体制の整備		05		
事業期間	平成22年度 ~ 平成28年度	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
総合計画の 目標指標	自主防災組織活動への住民参加の拡大				
補助単独区分	単独	事業性質区分	経常費	主体区分	市

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> 対象 市民及び自主防災組織  手段 防災学校、自主防災実技講習会を定期的に行い、座学講義や実技を開校する。また、自主防災組織が自主的に行う防災訓練や防災座談会などに、NPO法人から防災の専門家を派遣し、市民一人ひとりの防災意識の向上及び自主防災組織活動の強化につなげる  意図 災害時には、自主的な防災活動が不可欠であることから、町内会を単位とした自主防災組織の結成を促進する。 自主防災組織（コミセン・町内会等）の育成・地域防災力の向上  成果 自主防災組織育成のため、防災学校を年2回（延べ63名参加）、自主防災リーダー講習会を年8回（136名参加）実施した。 また、地域防災活動の向上を目的として、自主防災組織等が行う防災訓練や防災座談会にNPO法人地域活動サポートセンター柏崎から講師を無料で派遣し、自主防災組織活動の強化につなげるとともに、防災意識の普及啓発に努める。平成25年度は、25回の講義・演習（参加者758人）を行った。 地域を主体とする自主防災組織の育成強化・防災訓練・防災活動への支援として、地区コミュニティ及び町内会による自主防災訓練の促進や災害ボランティアコーディネーター養成講座の開催をきっかけに、防災リーダーの育成及び地域防災力の向上に努める。 ・自主防災訓練 37回（組織） 参加人数：3,167人 ・災害ボランティアコーディネーター養成講座「中級編Ⅱ」（地域活動拠点の立ち上げ・運営、災害時における人と物の流れ等）開催日：平成26年1月28日（火）参加人数：37人	対象指標	
	活動指標	① 自主防災組織活動に関する講習等実施数
		② 自主防災組織活動に関する防災訓練等実施数
	成果指標	① 自主防災組織活動への参加者数
	効率指標	

【今後の課題等】

今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果		
中越大震災から10年、中越沖地震から7年が経過し、防災意識の希薄化や地域防災リーダーの要員不足が危惧され、地域防災力の低下が懸念されることから、町内会における防災活動に関する現状や課題を把握するために、26年度には官学協働による自主防災組織へのアンケート調査を全町内会に対し実施し、今後の防災活動に役立てる。 この調査結果に基づき、地域の実情に応じた防災活動への助言・支援に努める。		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇	維持	縮小

改革効果（どのような効果が期待できるか）	改革障害要因（どのような課題があるか）
自主防災組織へのアンケート調査結果を踏まえ、災害発生時の組織体制や運営（初動期）及び平常時の防災活動の実態や課題を把握することにより、今後、防災活動に対する住民の意識啓発や防災リーダーの育成、防災活動のマンネリ化の解消に向けた取り組みを推進する。	市街地における組織化の伸び悩み、隣近所の疎遠や高齢化・過疎化による地域防災力の低下が懸念される。高齢化する自主防災組織役員に限らず、若い世代を取り込むことが急務である。防災訓練内容のマンネリ化と参加者の固定化により閉塞状態にあることから、より実践的な訓練内容と参加者の拡大を図る。

来年度の取組方針

今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	維持
			縮小	

## 【指標の推移】

		単位	H24年度実績	H25年度実績	H26年度見込	H27年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	30,000	45,000	45,000	45,000	35,000	平成28年度	129%
	②	件/年	46,000	47,000	50,000	50,000	100,000	平成28年度	47%
	③								
成果指標	①	人	7,127,000	3,925,000	4,000,000	6,000,000	6,000,000	平成28年度	65%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

### 活動指標の増減維持理由

定例講習会以外に、自主防災活動に対し講師を無料で派遣する「防災出前講座」の活用が順調に推移する。防災に関する専門家を有するNPO法人との協働事業により、演習カリキュラムを充実させ、参加促進を図る。

### 成果指標の増減維持理由

防災訓練の実施年（2～5年に1回程度が中心で毎年実施する団体は数少ない）が異なるため、実績値の増減はやむを得ないが、今後も訓練実施の促進を図る。全地区自主防災会が3年に1度は防災訓練を実施することを目標とする。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 予算	平成27年度 計画	
トータルコスト	千円	5,161	3,253	4,765	4,549	4,549	
事業費	千円	3,361	1,453	2,965	2,749	2,749	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	144	144	144	144	144
	一般財源	千円	3,217	1,309	2,821	2,605	2,605
人件費合計	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	
正職員	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300	
平均年収	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0	
臨時職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	

### トータルコストの増減維持理由

## 【事業の評価】（一次評価）

### 【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性

地域における防災訓練への参加は、自主防災組織の機能化に向けた一つの指標であることから、防災に関する専門家を有するNPO法人との協働事業により、演習カリキュラムを充実させ、参加促進が図られた。特に、救急法や消火訓練等の実践的な講座の要望が多い。

### 【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫

地域防災を支える自主防災組織や消防団、民生・児童委員、学校等との連携協力による防災活動を充実させる。より実践的で楽しみながら実施できる防災訓練のあり方を模索し、気軽に参加でき、息の長い活動のあり方を創出する。

### 【目的妥当性評価】 成果の評価（得られた成果に対する自己評価）

大規模な災害が発生した場合は、公的な機関（公助）だけでの活動には、限界があることから、自主防災組織を中心とした持続可能な地域防災力のより一層の強化が必要である。

いざという時には、自主防災組織を中心とした地域防災力が不可欠であることから、地域と行政とが一体となった組織活性化に取り組んでいく必要がある。

## 【財務部の意見】（二次評価）

評価結果	現状維持	今後とも、実際の活動強化につながるような取組を継続して啓発・PRしていく必要がある。また、防災の専門的な知識や技能を有する資格者の取得促進に向けた行政支援の在り方について、検討を進める必要があると考える。
------	------	--

平成26年度 事務事業評価表 (平成25年度 継続事務事業)

事務事業名	4 地域コミュニティ活動推進事業		
担当所属	市民活動支援課	連絡先	21-2272
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	多様な市民参画と協働の推進				
施策	市民の主体的な参加の推進				
総合計画 編章節項	予算	会計	01 連番	事連020111	
		款	02 細目	地域コミュニティ活動推進事業	
		事業	01 細々目	地域コミュニティ活動推進事業	
		目	11		
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
総合計画の 目標指標					
補助単独区分	単独	事業性質区分	経常費	主体区分	その他

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> 対象 市内31地区のコミュニティ振興協議会  手段 コミュニティセンター職員（センター長・主事）の person 費及び活動推進事業に要する経費を補助する。  意図 ・コミュニティ管理運営事業補助金 コミュニティセンター運営に必要な person 費の費用を負担し、各振興協議会の健全財政を図る。  ・コミュニティ活動推進事業補助金 各地区策定のコミュニティ計画に基づいた事業を、住民の主体的な発案により地域活動の推進を図る。  成果 ・コミュニティ管理運営事業補助金 各地区のコミュニティ振興協議会の会計は、各世帯からの会費で賄っており、会計の中でも大きなウエートを占める person 費を補助することにより、長期的かつ安定的な財政運営が可能となった。また、必要な person 費経費を確保することにより、地元負担が軽減されると同時に、職員体制の面でも優秀な人材が確保できることに繋がった。  ・コミュニティ活動推進事業補助金 31地区において、地域のコミュニティ計画の実践事業に積極的に取り組み、住民主体の地域づくりの施策展開が、各地域の特色を生かしながら推進された。さらには、地域の活動に多様な年齢層の地区民が大勢参加することにより、地域の一体感が醸成され、災害時等でもお互いに助け合う心が育まれた。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の課題等】

<b>今後の実施方向性</b> ・地域の人口規模や環境条件に見合った取組等が展開できるよう、お互いに情報交換をしたり、研修する機会を設けて活動の質を高めていく。 ・使い勝手がよい補助制度とするため、コミュニティ推進協議会で要綱を検討する。	<b>前年度の結果</b> 	<b>期待効果</b> コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b> ・同じような規模や環境のコミセンと情報を共有したり、先進地の取組を研修する事によって、今までの活動を振り返る機会が与えられ、新たな発想や・地域資源の見直し等が生まれてくる。 ・他地区の活動を情報共有することにより、自分の地区にあった活動に工夫を凝らして事業展開することが可能となる。	<b>改革障害要因（どのような課題があるか）</b> ・市民のニーズが多様化している中で、いかに魅力あるコミセン活動をPRできるかが課題である。 ・コミセン利用者が高齢化しており、若年層や親子を巻き込んだ事業展開が必要であり、継続した活動参加を促すためには、底辺の拡大が必要である。	
<b>来年度の取組方針</b> <b>今後の実施方向性</b> 	<b>前年度の結果</b> 	<b>期待効果</b> コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

**【指標の推移】**

		単位	H24年度実績	H25年度実績	H26年度見込	H27年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

**【投入コスト・人員】**

年度	単位	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 予算	平成27年度 計画
トータルコスト	千円	150,816	150,803	149,675	159,484	159,484
事業費	千円	141,816	141,803	140,675	150,484	150,484
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	50,000	50,000	55,000	55,000	55,000
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	7,299	5,984	4,160	3,751	3,751
一般財源	千円	84,517	85,819	81,515	91,733	91,733
人件費合計	千円	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
正職員	千円	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
人員	人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
平均年収	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
臨時職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

**【事業の評価】(一次評価)**

<b>【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性</b>
コミュニティセンターの職員人件費及び活動推進事業に要する経費を補助することにより、健全な財政運営が可能となった。
<b>【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫</b>
各コミセンの人口規模・環境がそれぞれ異なる中、地域の特性を生かした活動推進事業が展開されるよう、コミセン職員と連携し、必要に応じて指導・助言をしながら事業を進めている。また、平成26年度からは補助限度額を65万円から75万円の震災前の限度額に還元し、積極的に事業を展開できるよう予算措置した。
<b>【目的妥当性評価】 成果の評価(得られた成果に対する自己評価)</b>
各地域の特性を生かしながら、住民主体の地域活動への展開が図られているが、マンネリ化した事業中中には見受けられる、コミュニティ計画を見直す中で、地域のニーズを探りながら、工夫を凝らした事業展開が必要である。

**【財務部の意見】(二次評価)**

評価結果	現状維持	住民主体の地域づくり、コミュニティ活動を推進していく上で、財政上の支援は今後必要である。将来的には、コミュニティの再編も視野に入れた補助制度の見直しを検討することも必要であると考えます。
------	------	---



平成26年度 事務事業評価表 (平成25年度 継続事務事業)

事務事業名	5 市民活動支援事業		
担当所属	市民活動支援課	連絡先	263
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	(未評価)				
施策	(未評価)				
総合計画 編章節項	予算	会計	01 連番	事連020111	
		款	02 細目	市民活動支援事業	
		事業	01 細々目	市民活動支援事業	
		目	11		
事業期間	平成22年度 ~ 平成26年度	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
総合計画の 目標指標	まちづくり元気塾の修了者数90人				
補助単独区分	単独	事業性質区分	経常費	主体区分	その他

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> 対象 市民、市民活動団体、NPO等  手段 市民活動団体への補助金交付、人材育成のための連続講座、アドバイザー等の派遣  意図 協働の担い手となる市民活動団体や人材の育成  成果 元気なまちづくり事業補助金（H22～）では、のべ50団体を支援。まちづくり元気塾（H22～）では、53人が修了。 アドバイザー等派遣事業（H24～）では、のべ9団体を支援。	対象指標	
	活動指標	① 修了者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の課題等】

<b>今後の実施方向性</b> 元気なまちづくり事業補助金は、今年度で5年目となることから、これまでの総括を行い、必要な見直しを行う。その他の事業においても、当市の現状やニーズを踏まえ、丁寧な評価と見直しを行う。 また、平成27年秋に開設予定の市民活動センターとの業務や役割分担を含め、事業の再編成を行う。	<b>前年度の結果</b> 〃	<b>期待効果</b> コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b> 引き続き、市民が主体的にまちづくりに参加しやすい環境を整えることで、協働のまちづくりが推進される。	<b>改革障害要因（どのような課題があるか）</b> 行政が市民が主体的に行うまちづくり活動を認め、協力し、共に活動できる環境づくりや意識の改革が求められる。	
<b>来年度の取組方針</b>		
<b>今後の実施方向性</b> 〃	<b>前年度の結果</b> 〃	<b>期待効果</b> コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

**【指標の推移】**

		単位	H24年度実績	H25年度実績	H26年度見込	H27年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	11,000	9,000	13,000	13,000	90,000	平成28年度	10%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由 まちづくり元気塾、元気なまちづくり事業補助金、市民活動アドバイザー等派遣事業を実施。									
成果指標の増減維持理由									

**【投入コスト・人員】**

年度	単位	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 予算	平成27年度 計画
トータルコスト	千円	15,174	14,030	15,102	15,793	15,793
事業費	千円	6,174	5,030	6,102	6,793	6,793
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	150	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,024	5,030	6,102	6,793
人件費合計	千円	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
正職員	千円	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
人員	人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
平均年収	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
臨時職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

**【事業の評価】(一次評価)**

<b>【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性</b>	中間支援組織と連携しながら事業を進めるなど、当市の現状を踏まえ、最適である。
<b>【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫</b>	元気なまちづくり事業補助金は、平成24年度に要綱改正行い、より現状とニーズに即した事業とした。また、他の事業も年度毎に評価を行い、事業スキームの改善・修正に努めてきた。
<b>【目的妥当性評価】 成果の評価(得られた成果に対する自己評価)</b>	事業に参加した団体や市民のネットワーク化を促し、継続してまちづくり活動への参加を得ている。

**【財務部の意見】(二次評価)**

評価結果	事業内容見直し 元気なまちづくり事業補助金は、これまでの事業を総括した上で、市民活動団体の成熟度に応じたテーマとするなど、実効性やスキーム等の見直しが必要である。
------	--

平成26年度 事務事業評価表 (平成25年度 継続事務事業)

事務事業名	6 浄化槽維持管理奨励事業		
担当所属	環境政策課	連絡先	0257-21-2299
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	快適な暮らしを支える生活基盤の整備				
施策	ライフラインの充実				
総合計画 編章 節 項	予算	01	連番	事連040104	
	会計	04	細目	浄化槽設置整備事業	
	事業	01	細々目	浄化槽維持管理奨励事業	
	目	04			
事業期間	平成24年度 ~ 平成28年度	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
総合計画の 目標指標	汚水処理人口普及率98% (平成28年度)				
補助単独区分	単独	事業性質区分	経常費	主体区分	市

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> 対象 合併処理浄化槽設置者  【補助金創設の経過】 浄化槽維持管理組合事業補助金について、維持管理組合がない地域及び維持管理組合に加入していない方は補助金を受けられないという不公平感解消のため廃止し、合併処理浄化槽対象区域内の全ての合併処理浄化槽管理者を対象とした、浄化槽維持管理奨励事業を創設した。補助金額は、3,700円としたが、浄化槽維持管理組合に加入していた方は激変緩和措置として、平成24年度5,500円(浄化槽維持管理組合事業補助金と同額)、平成25年度4,600円、平成26年度以降は3,700円で全市同額とした。  手段 合併処理浄化槽管理者を対象に、維持管理費の一部を助成する。  意図 適切な維持管理の促進を目的とする。  成果 適切な維持管理の促進が行われた。 平成24年度 ・補助金交付額 7,427千円 ・交付件数 1,511件 (5,500円×1,020件、3,700円×491件) 平成25年度 ・補助金交付額 6,778千円 ・交付件数 1,580件 (4,600円×1,036件、3,700円×544件)	対象指標	
	活動指標	① 補助件数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の課題等】

<b>今後の実施方向性</b> 適切な維持管理の促進に効果的であった。 平成24年度の補助額(旧組合加入者)5,500円、平成25年度4,600円、平成26年度3,700円と段階的に減額し全市同額とし、平成28年度の補助金の終期まで継続していく。	<b>前年度の結果</b> 	<b>期待効果</b> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="2">上昇</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増大</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	上昇	コスト			削減	維持	増大	維持				縮小			
成果	上昇	コスト																
		削減		維持	増大													
	維持																	
縮小																		
<b>改革効果(どのような効果が期待できるか)</b> 対象者が増えたことにより、適切な維持管理の促進に効果があった。また、組合補助から個人補助に切り替えたことで不公平感を解消できた。	<b>改革障害要因(どのような課題があるか)</b> 維持管理や検査を行っていない浄化槽管理者に対する対応が課題となっている。																	
<b>来年度の取組方針</b>																		
<b>今後の実施方向性</b> 	<b>前年度の結果</b> 	<b>期待効果</b> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="2">上昇</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増大</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	上昇	コスト			削減	維持	増大	維持				縮小			
成果	上昇	コスト																
		削減		維持	増大													
	維持																	
縮小																		

**【指標の推移】**

		単位	H24年度実績	H25年度実績	H26年度見込	H27年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	1,511.000	1,580.000	2,160.000	2,160.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

**活動指標の増減維持理由**

補助金の申請漏れを防ぐため、申請書を浄化槽の水質検査機関に委託し検査結果に同封し配布している。

**成果指標の増減維持理由**

**【投入コスト・人員】**

年度	単位	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 予算	平成27年度 計画
トータルコスト	千円	0	7,541	6,975	10,270	10,270
事業費	千円	0	7,541	6,975	10,270	10,270
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	7,541	6,975	10,270
人件費合計	千円	0	600	600	2,602	2,602
正職員	千円	0	600	600	600	600
人員	人員	人	0.000	0.100	0.100	0.100
	平均年収	千円	0	6,000	6,000	6,000
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
臨時職員	千円	0	0	0	1,730	1,730
その他職員	千円	0	0	0	272	272
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0

**トータルコストの増減維持理由**

**【事業の評価】(一次評価)**

**【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性**

浄化槽の維持管理の必要性を理解していただくために必要と考えた。

**【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫**

補助金申請書を浄化槽の水質検査結果に同封することで効率的に申請が行えるようにした。

**【目的妥当性評価】 成果の評価(得られた成果に対する自己評価)**

浄化槽の適正な維持管理の必要性が理解された。

**【財務部の意見】(二次評価)**

評価結果	現状維持	事業の目的は達成できたものと評価するが、浄化槽の法定検査は設置使用者の義務である。本制度が個人への少額補助であることから、将来的には補助金の終期とともに廃止を検討することが適当と考える。
------	------	---

平成26年度 事務事業評価表 (平成25年度 継続事務事業)

事務事業名	7 不法投棄防止対策費		
担当所属	クリーン推進課	連絡先	7-14-10
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	人と自然の共生社会の推進				
施策	循環型社会の形成と地球温暖化対策の推進				
総合計画 編章節項	予算	会計	01 連番	事連040201	
		款	04 細目	ごみ対策事業	
		事業	02 細々目	不法投棄防止対策費	
		目	01		
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
総合計画の 目標指標	不法投棄撲滅に向けた取組の推進				
補助単独区分	単独	事業性質区分	経常費	主体区分	市

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> 対象 不法投棄防止美化協力員、町内会及び市民  手段 市内各地域に72名の不法投棄防止美化協力員を委託し、月2回のパトロールにより発見した不法投棄を回収処理する。 また、大規模な不法投棄に対しては、関係団体、県と協力して撤去を行なう。  意図 ・自然環境の保全 ・生活環境の美化 ・市民モラルの向上  成果 不法投棄回収作業及び大規模撤去を実施し、101件 3.5トンの不法投棄を回収処分している。 不法投棄発見の概ね8割は不法投棄防止美化協力員によるものである。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	① 不法投棄回収件数
		② 不法投棄回収処理量
	効率指標	

【今後の課題等】

<b>今後の実施方向性</b> 不法投棄防止美化協力員・警察・県・関係団体が更に連携した取組が必要である。	<b>前年度の結果</b> 不法投棄防止美化協力員・警察・県・関係団体が更に連携した取組が必要である。	<b>期待効果</b> コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
<b>改革効果(どのような効果が期待できるか)</b> 各地域の協力員が活動することによる地域美化活動の気運醸成を図ることが期待される。	<b>改革障害要因(どのような課題があるか)</b> 市全体でごみの分別による適正な処分に取組む反面、依然減少しない悪質な不法投棄者の対応に苦慮している。	
<b>来年度の取組方針</b> 今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果 コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

**【指標の推移】**

		単位	H24年度実績	H25年度実績	H26年度見込	H27年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	件	88.000	101.000	0.000	0.000	0.000		
	②	トン	5.200	3.500	0.000	0.000	0.000		
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

**【投入コスト・人員】**

年度	単位	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 予算	平成27年度 計画
トータルコスト	千円	6,340	6,480	6,538	7,063	7,063
事業費	千円	3,340	3,480	3,538	4,063	4,063
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,340	3,480	3,538	4,063
人件費合計	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
正職員	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
臨時職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

**【事業の評価】(一次評価)**

<b>【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性</b>
市内全域の各地区から72名の不法投棄防止美化協力員を委託し、月2回のパトロールを実施し不法投棄の発見や軽微な回収をしており、地域の美化に貢献している。
<b>【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫</b>
悪質な不法投棄等は、警察・県・関係団体と連携し対応している。 地域から選出された協力員により、地域性を考慮した取組をしている。
<b>【目的妥当性評価】 成果の評価(得られた成果に対する自己評価)</b>
前年度と比較すると、不法投棄の回収量は減少しているが、悪質な不法投棄が目立つ傾向となっている。

**【財務部の意見】(二次評価)**

評価結果	現状維持	事業効果は上がっていると思われるが、不法投棄発生状況等の現状を踏まえた上で、効果的な協力員の配置と防止対策を検討するとともに、地区要望がある場合は、協力員の増加も必要と考える。
------	------	--

平成26年度 事務事業評価表 (平成25年度 継続事務事業)

事務事業名	8-1 訓練等給付費		
担当所属	福祉課	連絡先	0257-21-2234
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	互いに助け合う地域づくりの推進				
施策	障がい者の自立支援				
総合計画 編章 節 項	予算	01	連番	事連030102	
	会計	03	細目	自立支援給付費	
	事業	01	細々目	訓練等給付費	
	目	02			
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
総合計画の 目標指標	・グループホーム・ケアホーム利用者数 ・障がい福祉施設での就労支援により、一般就労した人数				
補助単独区分	補助	事業性質区分	経常費	主体区分	その他

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> 対象 障害者・障害児（身体、知的、精神、難病等）  手段 支給決定障害者等と契約を締結し、その契約に基づきサービスを提供した指定障害福祉サービス事業者等は、支給決定をした市町村に対して、当該支給決定障害者等に代わって介護給付費等の請求を行い、市町村から支払を受ける。また、市町村と契約等により特例介護給付費等の代理受領を行う基準該当事業所についても、同様に市町村から支払を受ける。  意図 障害福祉サービスの利用に係る費用の一部もしくは全額（生活保護世帯及び低所得者）を負担する。  成果 平成26年3月末 支給決定者数（実利用者数） ○自立訓練（機能訓練） 7人（7人） ○自立訓練（生活訓練） 18人（15人） ○就労移行支援 17人（16人） ○就労継続支援B型 174人（158人） ○共同生活援助 27人（22人） ○宿泊型自立訓練 13人（11人）	対象指標	
	活動指標	① 利用者数
	成果指標	① 支給決定者数
	効率指標	

【今後の課題等】

<b>今後の実施方向性</b> 障害者総合支援法に基づいて、身体障害者、知的障害者及び精神障害者が地域で自立した日常生活を送れるよう身体能力及び生活能力並びに就労支援等の適正な障害福祉サービスを提供する。	<b>前年度の結果</b> 障害者総合支援法で定められた法定サービスのため、サービス種類の変更・削減等ができない。	<b>期待効果</b> コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b> 行政、サービス提供事業者及び指定特定相談支援事業者による個別支援会議等を適時に行い、障害者の自立を図るための支援を行うことができた。	<b>改革障害要因（どのような課題があるか）</b> 障害者総合支援法で定められた法定サービスのため、サービス種類の変更・削減等ができない。	
<b>来年度の取組方針</b>		
<b>今後の実施方向性</b>	<b>前年度の結果</b>	<b>期待効果</b> コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

**【指標の推移】**

		単位	H24年度実績	H25年度実績	H26年度見込	H27年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	226.000	229.000	233.000	238.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①	人	252.000	256.000	260.000	265.000	0.000		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

**活動指標の増減維持理由**

障害者の増加に伴い、就労継続支援B型及び共同生活援助給付（グループホーム）の利用者が毎年増加している。

**成果指標の増減維持理由**

障害者の増加に伴い、就労継続支援B型及び共同生活援助給付（グループホーム）の支給決定者数が毎年増加している。

**【投入コスト・人員】**

年度	単位	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 予算	平成27年度 計画	
トータルコスト	千円	228,057	295,556	296,107	320,506	333,000	
事業費	千円	225,057	292,556	293,107	317,506	330,000	
特定財源	国庫支出金	千円	112,529	146,278	146,554	158,753	165,000
	県支出金	千円	56,264	73,139	73,277	79,377	82,500
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	56,264	73,139	73,276	79,376	82,500
人件費合計	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
正職員	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500	
平均年収	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0	
臨時職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	

**トータルコストの増減維持理由**

**【事業の評価】（一次評価）**

**【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性**

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを提供し、障害者の日常生活・社会生活の支援を行った。

**【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫**

障害関係機関及び柏崎刈羽地域障害者自立支援協議会において当事者支援に係る検討会を行い、障害者の自立に向けた適正な障害福祉サービスを提供した。

**【目的妥当性評価】 成果の評価（得られた成果に対する自己評価）**

障害者に対し、生活訓練・機能訓練及び就労支援等の障害福祉サービスを提供し、地域での自立した日常生活・社会生活を目指した継続的な支援が図られた。

**【財務部の意見】（二次評価）**

評価結果	現状維持	障害福祉サービス利用者数は増加している。ニーズに合った事業展開とサービス量を確保する必要があるため、法定サービスである給付費の増加はやむを得ない。
------	------	---



平成26年度 事務事業評価表 (平成25年度 継続事務事業)

事務事業名	8-2 介護給付費		
担当所属	福祉課	連絡先	0257-21-2234
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	互いに助け合う地域づくりの推進				
施策	障がい者の自立支援				
総合計画 編章 節 項	予算	会計	01 連番	事連030102	
		款	03 細目	自立支援給付費	
		事業	01 細々目	介護給付費	
		目	02		
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
総合計画の 目標指標	・障がいや障がいのある人に対する理解推進のため、市が支援する研修や地域交流活動、イベントの回数 ・相談支援事業者によるサービス等利用計画の作成を受ける、障がい福祉サービス利用者数				
補助単独区分	補助	事業性質区分	経常費	主体区分	その他

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> 対象 障害者・障害児（身体、知的、精神、難病等） 平成25年4月1日施行の「障害者総合支援法」により、障害者の範囲に難病等が追加された。  手段 支給決定障害者等と契約を締結し、その契約に基づきサービスを提供した指定障害福祉サービス事業者等は、支給決定をした市町村に対して、当該支給決定障害者等に代わって介護給付費等の請求を行い、市町村から支払を受ける。また、市町村と契約等により特例介護給付費等の代理受領を行う基準該当事業所についても、同様に市町村から支払を受ける。  意図 障害福祉サービスの利用に係る費用の一部もしくは全額（生活保護世帯及び低所得者）を負担する。  成果 H26年3月末 支給決定者数（実利用者数） ○居宅介護 124人（94人） ○重度訪問介護 0人（0人） ○行動援護 5人（4人） ○短期入所 92人（23人） ○療養介護 32人（31人） ○生活介護 211人（198人） ○共同生活介護 54人（51人） ○施設入所支援 122人（122人） ○同行援護 19人（10人）	対象指標	
	活動指標	① 利用者数
	成果指標	① 支給決定者数
	効率指標	

【今後の課題等】

今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果			
障害者総合支援法に基づいて、障害者に居宅介護、行動援護、短期入所、療養介護、生活介護、施設入所支援等の適正な障害福祉サービスを提供し、生活上、療養上必要な介護を実施する。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
			上昇	維持	縮小
改革効果（どのような効果が期待できるか） 行政、サービス提供事業者及び指定特定相談支援事業者による個別支援会議等を適時に行い、障害者の自立を図るための支援を行うことができた。	改革障害要因（どのような課題があるか） 障害者総合支援法で定められた法定サービスのため、サービス種類の変更・削減等ができない。				
来年度 of 取組方針	前年度の結果	期待効果			
今後の実施方向性		成果	コスト		
			削減	維持	増大
			上昇	維持	縮小

**【指標の推移】**

		単位	H24年度実績	H25年度実績	H26年度見込	H27年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	507,000	533,000	545,000	555,000	0,000		
	②								
	③								
成果指標	①	人	643,000	659,000	675,000	688,000	0,000		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

**活動指標の増減維持理由**

障害者（障害者手帳所持者）の増加及び障害者総合支援法の改正等に伴い、障害福祉サービス利用者数が増加した。

**成果指標の増減維持理由**

障害者（障害者手帳所持者）の増加及び障害者総合支援法の改正等に伴い、障害福祉サービス支給決定者数が増加した。

**【投入コスト・人員】**

年度	単位	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 予算	平成27年度 計画	
トータルコスト	千円	632,560	772,201	829,203	833,000	858,000	
事業費	千円	629,560	769,201	826,203	830,000	855,000	
特定財源	国庫支出金	千円	314,780	384,601	413,102	415,000	427,500
	県支出金	千円	157,390	192,300	206,551	207,500	213,750
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	157,390	192,300	206,550	207,500	213,750
人件費合計	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
正職員	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
人員	人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
	平均年収	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
臨時職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	

**トータルコストの増減維持理由**

**【事業の評価】（一次評価）**

**【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性**

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを提供し、障害者の日常生活・社会生活の支援を行った。

**【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫**

障害関係機関及び柏崎刈羽地域障害者自立支援協議会において当事者支援に係る検討会を行い、障害者の自立に向けた適正な障害福祉サービスを提供した。

**【目的妥当性評価】 成果の評価（得られた成果に対する自己評価）**

常時介護が必要な障害者に障害福祉サービスを提供し、障害者の自立に向けた日常生活・社会生活の継続的な支援が図られた。

**【財務部の意見】（二次評価）**

評価結果	現状維持	障害福祉サービス利用者数は増加している。ニーズに合った事業展開とサービス量を確保する必要があるため、法定サービスである給付費の増加はやむを得ない。
------	------	---

平成26年度 事務事業評価表 (平成25年度 継続事務事業)

事務事業名	8-3 自立支援医療費		
担当所属	福祉課	連絡先	235
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	互いに助け合う地域づくりの推進				
施策	障がい者の自立支援				
総合計画 編章 節 項	予算	会計	01 連番	事連030102	
		款	03 細目	自立支援給付費	
		事業	01 細々目	自立支援医療費	
		目	02		
事業期間	平成18年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
総合計画の 目標指標					
補助単独区分	補助	事業性質区分	経常費	主体区分	市

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> 対象 ・更生医療 身体障害者で18歳以上の人 ・育成医療 身体障害者福祉法に定める程度の身体上の障害を有する児童又は現存する疾患がこれを放置するときは、将来において前記の障害を残すと認められる児童であって、 確実な治療効果が期待すると認められる 18歳未満の児童。  手段 医療費の一部を助成する。  意図 身体障害者福祉法に基づく福祉措置として、経済的負担を軽減し、身体障害の除去や軽減に資する。  成果 障害者の医療費に対する経済的な負担の軽減が図られ、安定した治療や継続した受診につながっている。	対象指標	
	活動指標	
	① 補助件数	
	成果指標	
	① 支給決定者数	
	効率指標	

【今後の課題等】

<b>今後の実施方向性</b> 身体障害者の医療費の一部を助成する。	<b>前年度の結果</b>	<b>期待効果</b> コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
<b>改革効果(どのような効果が期待できるか)</b> 人工透析患者等、重度身体障害者の医療費の負担軽減が図られ、安定した受診により障害の状態の軽減と、医療費の自己負担軽減に効果的である。	<b>改革障害要因(どのような課題があるか)</b> 障害者総合支援法による法的サービスのため、変更や削減はできない。	
<b>来年度の取組方針</b> <b>今後の実施方向性</b>	<b>前年度の結果</b>	<b>期待効果</b> コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

**【指標の推移】**

		単位	H24年度実績	H25年度実績	H26年度見込	H27年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	170.000	201.000	201.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①	人	170.000	201.000	201.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

**活動指標の増減維持理由**

H25年度から育成医療費が権限移譲され増加した。

**成果指標の増減維持理由**

H25年度から育成医療費が権限移譲され増加した。

**【投入コスト・人員】**

年度	単位	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 予算	平成27年度 計画	
トータルコスト	千円	26,155	28,973	32,699	34,794	0	
事業費	千円	24,223	27,041	30,767	32,862	0	
特定財源	国庫支出金	千円	11,340	13,800	16,023	16,244	0
	県支出金	千円	5,670	6,900	8,011	8,122	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,213	6,341	6,733	8,496	0
人件費合計	千円	1,932	1,932	1,932	1,932	0	
正職員	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	0	
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.000	
平均年収	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0	
臨時職員	千円	132	132	132	132	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	

**トータルコストの増減維持理由**

**【事業の評価】(一次評価)**

**【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性**

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく医療費助成事業であり、医療機関からも協力を得て行っており、円滑に受給に結びついている。

**【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫**

医療機関から制度の説明や手続きにかかる必要書類などの案内をしてもらうことで、受給者にとって申請手続きが大きな負担とならないよう協力をいただいている。

**【目的妥当性評価】 成果の評価(得られた成果に対する自己評価)**

高齢者などで市役所まで申請に来ることの負担が大きいと思われる受給者に対し、これまで以上に病院との連携が必要であると感じている。

**【財務部の意見】(二次評価)**

評価結果	現状維持	障害福祉サービス利用者数は増加している。ニーズに合った事業展開とサービス量を確保する必要があるため、法定サービスである給付費の増加はやむを得ない。
------	------	---

平成26年度 事務事業評価表 (平成25年度 継続事務事業)

事務事業名	9 寝たきり高齢者等紙おむつ購入費助成事業		
担当所属	介護高齢課	連絡先	0257-21-2228
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	互いに助け合う地域づくりの推進				
施策	高齢者の自立支援と生きがいつくりの推進				
総合計画 編章節項	予算	会計	01 連番	事連030103	
		款	03 細目	老人在宅生活支援事業	
		事業	01 細々目	寝たきり高齢者等紙おむつ購入費助成事業	
		目	03		
事業期間	平成3年度～	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
総合計画の 目標指標	在宅介護を支援				
補助単独区分	単独	事業性質区分	経常費	主体区分	市

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> 対象 市内に居住する在宅者で、次のいずれかに該当するもの。 ①おおむね65歳以上の寝たきり高齢者又は認知症高齢者で、常時おむつを使用し、排泄に際して介助を必要とするもの。(おおむね要介護1以上) ②身体障害者手帳(1・2級)又は療育手帳(A判定)の交付を受けた人、特別障害者手当受給資格者、精神障害者保健福祉手帳(1・2級)の交付を受けたもので、常時おむつを使用し、排泄に際して介助を必要とするもの。 ③その他、市長が特に必要と認めるもの。※予防的に紙おむつを使用しているものは対象外。  手段 対象者に対し、紙おむつ購入費の助成券を交付する。 ・助成額…1月当たり、市民税所得割課税世帯2,000円、その他の世帯3,000円の助成券を交付(年間助成額24,000円又は36,000円) ・交付月…4月と10月(年2回)に6ヶ月分をまとめて交付  意図 在宅の寝たきり若しくは認知症高齢者、重度心身障害者又は精神障害者で、常時紙おむつを使用しているものに対し、紙おむつに係る費用の一部を助成することにより、在宅の寝たきり高齢者等の経済的負担の軽減と福祉の増進に資する。  成果 在宅の寝たきり高齢者等介護の経済的負担の軽減を図ることにより、在宅介護支援に効果を上げている。	対象指標	
	活動指標	① 登録者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の課題等】

<b>今後の実施方向性</b> 寝たきり高齢者を対象とした在宅生活支援事業は現在では紙おむつ購入費助成事業のみとなっている。利用者等の経済的負担を軽減することができ、利用者からは好評を得ているため、今後も事業継続が適当と考えられる。 対象者の範囲、事業内容については平成24年度に変更したが、利用状況を踏まえ、今後方向性を検討していきたい。	<b>前年度の結果</b> 要介護認定者数の増加により、紙おむつ購入費助成事業の利用者数が年々増加している。	<b>期待効果</b> コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
<b>改革効果(どのような効果が期待できるか)</b> 在宅の寝たきり高齢者等介護の経済的負担の軽減を図ることにより、在宅介護を支援する。	<b>改革障害要因(どのような課題があるか)</b> 要介護認定者数の増加により、紙おむつ購入費助成事業の利用者数が年々増加している。	
<b>来年度の取組方針</b> <b>今後の実施方向性</b>	<b>前年度の結果</b>	<b>期待効果</b> コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

**【指標の推移】**

		単位	H24年度実績	H25年度実績	H26年度見込	H27年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	1,194.000	1,377.000	1,400.000	1,400.000	1,400.000	平成27年度	98%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

**活動指標の増減維持理由**

平成24年10月に制度見直しにより利用者が増加したことによる。

**成果指標の増減維持理由**

**【投入コスト・人員】**

年度	単位	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 予算	平成27年度 計画	
トータルコスト	千円	25,385	28,092	34,512	36,252	36,300	
事業費	千円	24,185	26,892	33,312	35,052	35,100	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	2,172	244	235	1,080	0
	一般財源	千円	22,013	26,648	33,077	33,972	35,100
人件費合計	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
正職員	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200	
平均年収	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0	
臨時職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	

**トータルコストの増減維持理由**

**【事業の評価】(一次評価)**

**【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性**

紙おむつに係る費用の一部を助成することにより、在宅の寝たきり高齢者等の経済的負担の軽減と福祉の増進に資する。

**【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫**

平成24年度から対象者を要介護3から要介護1に拡大し、市民税所得割課税世帯は月額2,000円、その他の世帯は月額3,000円の助成とした。

**【目的妥当性評価】 成果の評価(得られた成果に対する自己評価)**

要介護1から紙おむつを多く使用している人もいることから、経済的負担を軽減することができた。

**【財務部の意見】(二次評価)**

評価結果	現状維持	現段階では、平成24年度の見直しを踏まえた継続が妥当と考えるが、将来的には、対象者の増加に伴って市民税均等割課税以下の低所得者対策として検討する必要がある。
------	------	--

平成26年度 事務事業評価表 (平成25年度 継続事務事業)

事務事業名	10 老人クラブ運営費等助成事業		
担当所属	介護高齢課	連絡先	0257-21-2228
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	互いに助け合う地域づくりの推進				
施策	高齢者の自立支援と生きがいつくりの推進				
総合計画 編章 節 項	予算	01	連番	事連030103	
	会計	03	細目	老人クラブ運営費等助成事業	
	事業	01	細々目	老人クラブ運営費等助成事業	
	目	03			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
総合計画の 目標指標	老人クラブの地域を支える活動の推進と支援				
補助単独区分	補助	事業性質区分	経常費	主体区分	市

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> 対象 老人クラブ、柏崎市老人クラブ連合会  手段 ・老人クラブ活動費補助金 ・柏崎市老人クラブ連合会運営費補助金 ・高齢者の生きがいと健康づくり事業委託  意図 高齢者が家庭・地域等社会の各分野で豊かな経験と知識・技能を生かし、生涯を健康で生きがいをもって社会活動をするために組織される老人クラブ及び柏崎市老人クラブ連合会の運営費・活動費に対して補助を行い、老人クラブとその会員の社会活動を育成・支援する。また、高齢者健康促進事業の業務を連合会に委託し、高齢者の生きがいと健康づくりの促進を図る。  成果 高齢者の健康と生きがいつくりに効果を上げている。	<b>対象指標</b>	
	<b>活動指標</b>	
	①	登録者数
	②	団体数
<b>成果指標</b>		
<b>効率指標</b>		

【今後の課題等】

<b>今後の実施方向性</b>		<b>前年度の結果</b>		<b>期待効果</b>		
・市老連による加入促進の広報活動に協力をする。 ・補助金額を減額すると老人クラブの加入会員数の減少に拍車をかけるため、現状維持が適当と考える。				<b>コスト</b>		
				削減 維持 増大		
				成果	上昇	
				維持		
				縮小		
<b>改革効果(どのような効果が期待できるか)</b>		<b>改革障害要因(どのような課題があるか)</b>				
老人クラブとその会員の社会活動を育成・支援し、高齢者の生きがいと健康づくりの推進を図る。		年々、団体及び会員人数が減少している。				
<b>来年度の取組方針</b>						
<b>今後の実施方向性</b>		<b>前年度の結果</b>		<b>期待効果</b>		
				<b>コスト</b>		
				削減 維持 増大		
				成果	上昇	
				維持		
				縮小		

**【指標の推移】**

		単位	H24年度実績	H25年度実績	H26年度見込	H27年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 人		5,363.000	4,987.000	4,695.000	4,700.000	4,700.000	平成27年度	106%
	② 団体		93.000	89.000	86.000	88.000	88.000	平成27年度	101%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
<b>活動指標の増減維持理由</b> 市老連作成の市老連だよりを配布し、老人クラブの加入促進を図っている。									
<b>成果指標の増減維持理由</b>									

**【投入コスト・人員】**

年度	単位	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 予算	平成27年度 計画
トータルコスト	千円	7,744	7,519	7,319	7,319	7,319
事業費	千円	6,544	6,319	6,119	6,119	6,119
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	3,466	3,040	2,838	2,466
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,078	3,279	3,281	3,653
人件費合計	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
正職員	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
臨時職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

**【事業の評価】(一次評価)**

<b>【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性</b> 老人クラブとその会員の社会活動を育成・支援を行い、高齢者の生きがいと健康づくりの推進を図ることができた。
<b>【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫</b> 補助金申請について難しさを感じ難色を示す人もいたが、平成24年度からは、各地域へ出向き各団体の会長と顔を合わせながら、申請書の作成・確認を行い、提出していただいている。
<b>【目的妥当性評価】 成果の評価(得られた成果に対する自己評価)</b> 補助金申請を直接受け取りに行くことにより、各クラブの事務負担を軽減することができた。

**【財務部の意見】(二次評価)**

<b>評価結果</b> <b>現状維持</b>	年々団体及び会員数が減少しているものの、老人クラブが高齢者の生きがいと健康づくりに一定程度役割を果たしていることから、現状の事業規模以内での継続的な支援は必要である。
----------------------------	---



平成26年度 事務事業評価表 (平成25年度 継続事務事業)

事務事業名	11 休日急患診療所管理運営費		
担当所属	国保医療課	連絡先	383
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	生涯にわたる健康づくりの推進				
施策	安心して良質な医療の確保				
総合計画 編章 節 項	予算	会計	01 連番	事連040106	
		款	04 細目	休日急患診療所費	
		事業	01 細々目	休日急患診療所管理運営費	
		目	06		
事業期間	昭和58年度 ~ 永年	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
総合計画の 目標指標	医療機関や医療体制の状況に満足している市民の割合				
補助単独区分	単独	事業性質区分	経常費	主体区分	その他

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> 対象 休日に歯科急患として診療が必要な市民  手段 柏崎市及び刈羽村の歯科救急医療施設として、日曜・祝日などに歯科休日急患診療所を開設 対応可能な診療は、一時的な応急処置や痛み止め等の薬剤処方  診療所の運営については、柏崎市歯科医師会と協議を重ねた結果、歯科健診業務を当該診療所でも行うこととして、今後も歯科休日急患診療所を継続することで合意済 平成25年度から歯科健診の個別受診を受け入れている。  意図 安心できる医療体制の整備と市民の健康増進  成果 平成25年度の受診実績 診療 101件 健診 2件 合計 103件  (過去3カ年受診実績) 平成24年度 114件 平成23年度 107件 平成22年度 71件	<b>対象指標</b>	
	<b>活動指標</b>	
	<b>成果指標</b>	
	①	実施回数
②	利用者数	
<b>効率指標</b>		

【今後の課題等】

<b>今後の実施方向性</b>	<b>前年度の結果</b>	<b>期待効果</b>			
人口減少、歯科保健の推進に加え、現段階では市内に十分な歯科診療所が開設されているため利用者の大幅な増加は見込めないものの、一方で、市内の歯科診療所数が減少傾向にある。市民が安心できる休日急患の医療体制を提供するため、今後も継続が必要な事業である。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
			上昇	維持	縮小
<b>改革効果(どのような効果が期待できるか)</b>	<b>改革障害要因(どのような課題があるか)</b>				
応急処置の範囲ではあるが、経費を抑えつつ良質な医療サービスの提供に努める。 休日に口腔健診が受けられるメリットを市民に周知・提供し、健診受診率の向上に貢献する。	市民が必要により適切に利用できるよう、歯科休日急患診療所の認知度を高める。				
<b>来年度の取組方針</b>					
<b>今後の実施方向性</b>	<b>前年度の結果</b>	<b>期待効果</b>			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
			上昇	維持	縮小

**【指標の推移】**

	単位	H24年度実績	H25年度実績	H26年度見込	H27年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 回	71.000	70.000	0.000	0.000	0.000		
	② 人	114.000	103.000	0.000	0.000	0.000		
	③							
効率指標	①							
	②							

**活動指標の増減維持理由**

**成果指標の増減維持理由**

実施回数（開設日数）のルールは変更なし。回数の変動はカレンダーによるもの。  
利用者数はほぼ横ばいで推移している。平成25年度は口腔健診受診者2名を含む。

**【投入コスト・人員】**

年度	単位	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 予算	平成27年度 計画	
トータルコスト	千円	6,620	6,786	6,664	7,000	7,000	
事業費	千円	6,320	6,486	6,364	6,700	6,700	
特定財源	国庫支出金	千円	702	818	719	515	750
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	6	32	32
	受益者負担	千円	515	483	427	448	448
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,103	5,185	5,212	5,705	5,470
人件費合計	千円	300	300	300	300	300	
正職員	千円	300	300	300	300	300	
人員	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	
平均年収	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0	
臨時職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	

**トータルコストの増減維持理由**

**【事業の評価】（一次評価）**

**【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性**

市民が安心できる救急医療体制を確保できた。

**【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫**

- ① ホームページ改善、開設日カレンダーの掲示等でPRを充実した。
- ② 利用者の増加を図るため、個別口腔健診を受託し、新たに健診・相談業務に取り組んだ。
- ③ 医薬材料費のコスト削減のため、分割購入の手段を検討した。（平成26年度利用開始）

**【目的妥当性評価】 成果の評価（得られた成果に対する自己評価）**

- ① 年間利用者数は減少したが、休日急患診療所開設の所期の目的は達成できている。
- ② 口腔健診は初年度の事業である。受診者数2人は、1診療施設当たりの平均受診者数が4.7人であり、ほぼ妥当といえる。

**【財務部の意見】（二次評価）**

評価結果	現状維持	市民が安心できる休日急患医療体制を維持・確保していく必要があると認める。今後さらに、歯科健診の実施も含めて市民に周知し認知してもらう工夫が重要である。
------	------	---

平成26年度 事務事業評価表 (平成25年度 継続事務事業)

事務事業名	12 地域活性化イベント支援事業		
担当所属	観光交流課	連絡先	0257-21-2334
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	多様な市民参画と協働の推進				
施策	市民の主体的な参加の推進				
総合計画 編章節項	予算	01	連番	事連070103	
	会計	07	細目	地域活性化イベント支援事業	
	事業	01	細々目	地域活性化イベント支援事業	
	目	03			
事業期間	平成24年度 ~ 平成28年度	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
総合計画の 目標指標					
補助単独区分	単独	事業性質区分	経常費	主体区分	その他

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> 対象 市民  手段 両イベントとも実行委員会を組織し、企画、宣伝等を行い、ボランティアも加わり、民間活力を主体として運営をしている。  意図 ・かしわげき風の陣…「海のかしわぎ」のPRを含めた地域活性化に寄与する。 ・どんGALA!祭り…中心商店街の活性化を図り、まちの賑わい寄与する。  成果 ・かしわげき風の陣…平成25年入込客数71,000人(平成24年度66,000人) ・どんGALA!祭り…平成25年度入込客数24,000人(平成24年度30,000人)  ※両イベントとも多くの市民から来場いただき大いに賑わいをみせ、地域振興が図られた。	対象指標	
	活動指標	
	① 入込客数	
	成果指標	
	① 入込客数	
効率指標		

【今後の課題等】

<b>今後の実施方向性</b> ・柏崎を代表するイベントとして市民に定着していることから、市民参加型のイベントとして工夫を凝らした内容で今後も継続して実施する。 ・市内外へ広く情報を発信し、市民はもちろん市外からも集客を図る。 ・平成26年度の「どんGALA祭り」と「ぐるぐるグルメフェスタ」と同様に他のイベントとの同時開催によりさらなる地域活性化を図る。	<b>前年度の結果</b> 柏崎を代表するイベントとして今後も継続して実施し、市内外に広くPRすることで、地域振興・まちの賑わい創出に繋げる。	<b>期待効果</b> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="2">上昇 維持 縮小</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増大</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	上昇 維持 縮小	コスト			削減	維持	増大				
成果	上昇 維持 縮小	コスト												
		削減		維持	増大									
<b>改革効果(どのような効果が期待できるか)</b> 柏崎を代表するイベントとして今後も継続して実施し、市内外に広くPRすることで、地域振興・まちの賑わい創出に繋げる。	<b>改革障害要因(どのような課題があるか)</b> 毎年事業内容が習慣化しているため、限られた予算の中で今後事業内容を検討していくことが必要。													
<b>来年度の取組方針</b>														
<b>今後の実施方向性</b> (同左)	<b>前年度の結果</b> (同左)	<b>期待効果</b> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="2">上昇 維持 縮小</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増大</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	上昇 維持 縮小	コスト			削減	維持	増大				
成果	上昇 維持 縮小	コスト												
		削減		維持	増大									

**【指標の推移】**

		単位	H24年度実績	H25年度実績	H26年度見込	H27年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	96,000.000	95,000.000	0.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①	人	96,000.000	95,000.000	0.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

**活動指標の増減維持理由**

市民主体のイベントとして定着してきたため。

**成果指標の増減維持理由**

市民主体のイベントとして定着してきたため。

**【投入コスト・人員】**

年度	単位	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 予算	平成27年度 計画
トータルコスト	千円	3,165	2,400	2,400	4,200	4,200
事業費	千円	2,565	1,800	1,800	3,600	3,600
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,565	1,800	1,800	3,600
人件費合計	千円	600	600	600	600	600
正職員	千円	600	600	600	600	600
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
臨時職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0

**トータルコストの増減維持理由**

**【事業の評価】(一次評価)**

**【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性**

工夫を凝らした市民参加型イベントを毎年開催することで、市民に定着したイベントになるとともに市内外へ広くPRすることができ、さらに地元業者や町内会等と協力してイベントを実施することにより、地域活性化に繋がった。

**【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫**

市だけではなく、地元業者や町内会と連携して活動する。

**【目的妥当性評価】 成果の評価(得られた成果に対する自己評価)**

今後も市民参加型の柏崎を代表するイベントとして継続していくためには、引き続き市と協働していく必要がある。

**【財務部の意見】(二次評価)**

評価結果	現状維持	イベントとして認知され、市よりむしろ、民間主体で運営が行われていることから継続とするが、将来的には市の補助金に頼らない運営をしていく方向で検討することも必要である。
------	------	--

平成26年度 事務事業評価表 (平成25年度 継続事務事業)

事務事業名	13 商業活性化推進事業		
担当所属	商業労政課	連絡先	0257-21-2311
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	地場産業の振興				
施策	都市の魅力を高める商業の振興				
総合計画 編章節項	予算	会計	01	連番	事連070102
	項目	款	07	細目	商業活性化推進事業
		項	01	細々目	商業活性化推進事業
		目	02		
事業期間	平成15年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
総合計画の 目標指標	商店街の活性化推進				
補助単独区分	単独	事業性質区分	経常費	主体区分	その他

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> 対象 商業者、商店街等の団体  手段 柏崎あきんど協議会が行う各種事業（あきんど支援事業、空き店舗対策事業、商業振興事業など）への負担金交付と中心商店街で組織する中心街イベント実行委員会が行う商業活性化イベントに補助金を交付する。  意図 あきんど協議会と中心街イベント実行委員会への支援は、商業の活性化と商業関係団体の連携強化、並びに中心商店街への集客と商店街の活性化を図る。  成果 中心商店街をはじめとする地域商業の振興と活性化に寄与した。  ・あきんど支援事業 10団体 10事業 ・空き店舗活用支援事業 2店舗 ・はなまるクーポン事業 参加店 148店舗、利用件数16,955件、スタンプリーパー参加店 2,595件 ・人材育成事業 3事業所 6人 ・スキルアップセミナー 2回 延べ31社 76人 ・個別店舗診断 3店舗 ・ほんちようマルシェ 延べ出店者数118 延べ来場者数25,400名 ・得するまちのゼミナール 参加店舗数34店舗（42講座） 受講者数354名 ・商業活性化イベント事業 6イベント	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	① 地元購買率(中心市街地に関する県民意識・消費動向調査)
	効率指標	

【今後の課題等】

<b>今後の実施方向性</b> ・魅力ある商店街づくりのため、商業者のほか関係団体との連携強化を更に努める。 ・消費者のニーズを捉え、地元購買率の促進を図るための新たな取組みを提案させる。	<b>前年度の結果</b>	<b>期待効果</b> コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
<b>改革効果(どのような効果が期待できるか)</b> 中心市街地の活性化には商店街のにぎわいは欠かせない。画一的なイベントだけに頼らず、消費者を引き寄せるための方策を考えることで、本質的な問題の発見やその解決につなげる。	<b>改革障害要因(どのような課題があるか)</b> 事業者の高齢化、後継者不足という背景から、意欲ある商業者が減少しており、人材確保が課題である。	
<b>来年度の取組方針</b> <b>今後の実施方向性</b>	<b>前年度の結果</b>	<b>期待効果</b> コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

**【指標の推移】**

		単位	H22年度実績	H25年度実績	H26年度見込	H27年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	75.700	75.400					
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

**【投入コスト・人員】**

年度	単位	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 予算	平成27年度 計画
トータルコスト	千円	8,400	9,700	9,710	10,900	10,900
事業費	千円	7,200	8,500	8,510	9,700	9,700
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	400	0
一般財源	千円	7,200	8,500	8,510	9,300	9,700
人件費合計	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
正職員	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
臨時職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

**【事業の評価】(一次評価)**

<b>【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性</b>
商工会議所、商工会、商業関係者との連携組織である柏崎あきんど協議会や中心市街地の核となる中心商店街を通じた事業展開により、効果的に地域商業の振興が図られた。
<b>【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫</b>
柏崎あきんど協議会はやる気のある若手事業者がその主体となっている。研修会や人材育成を通じ個のスキルアップを図るなど事業者の意識改革を進めている。また、その効果を事前に検討した上でのイベントの実施や、はなまるクーポン事業や得するまちのゼミナールなど商業基盤の底上げに資する新たな事業にも積極的に取組み、地域商業の高度化に対応すべく努力している。
<b>【目的妥当性評価】 成果の評価（得られた成果に対する自己評価）</b>
中心商店街をはじめとする地域商業の振興が図られ、中心市街地のにぎわいの醸成に貢献している。

**【財務部の意見】(二次評価)**

評価結果	現状維持	他のイベントとの連携、創意工夫ある事業展開などにより、地元購買率や中心商店街での買い物者数を微減にとどめており、継続的な支援が必要である。
------	------	---

平成26年度 事務事業評価表 (平成25年度 継続事務事業)

事務事業名	14 産業文化会館施設整備事業		
担当所属	商業労政課	連絡先	0257-21-2311
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	(未評価)		
施策	(未評価)		
総合計画	編章節項	予算事業目	会計 01 連番 07 細目 01 細々目 02 事連070102 産業文化会館費 産業文化会館施設整備事業
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計 事業種別 自治事務
総合計画の目標指標	産業文化会館の効率的な運営		
補助単独区分	単独	事業性質区分	事業費 主体区分 市

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> 対象 グループやサークルに属する市民及び事業所又は文化芸術団体  手段 高圧ケーブルの入替工事を行う。  意図 貸館業務に支障をきたさないため、あわせて利用者の安全を図るため整備を行う。  成果 老朽化した高圧ケーブルの入替工事を行い、安全が保たれた。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の課題等】

<b>今後の実施方向性</b>		<b>前年度の結果</b>	<b>期待効果</b>		
平成28年度に予定している耐震補強工事にあわせ、経年劣化してきている各種機械・設備の改修工事を予定。これに伴い、機能アップ及び同種施設と差別化を図りたいことから、産業の振興といった部分をターゲットとして、利用率の向上を図りたい。			コスト 削減 維持 増大		
			成果	上昇	
				維持	
				縮小	
<b>改革効果(どのような効果が期待できるか)</b> 地元産業の振興と集客力のアップにより、その波及効果の一つとして中心市街地の活性化にも期待できる。		<b>改革障害要因(どのような課題があるか)</b> 新たな改修費が見込まれる。			
<b>来年度の取組方針</b>					
<b>今後の実施方向性</b>		<b>前年度の結果</b>	<b>期待効果</b>		
			コスト 削減 維持 増大		
			成果	上昇	
				維持	
				縮小	

**【指標の推移】**

		単位	H24年度実績	H25年度実績	H26年度見込	H27年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

**【投入コスト・人員】**

年度	単位	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 予算	平成27年度 計画
トータルコスト	千円	1,785	2,751	2,163	1,900	34,576
事業費	千円	1,785	2,751	2,163	1,900	34,576
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,785	2,751	2,163	1,900
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000
	平均年収	千円	6,000	6,000	6,000	6,000
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
臨時職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

**【事業の評価】(一次評価)**

<b>【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性</b>	老朽化した施設の改修により、利用しやすい環境づくりができた。
<b>【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫</b>	緊急性の高い箇所から順次改修を行った。
<b>【目的妥当性評価】 成果の評価（得られた成果に対する自己評価）</b>	貸館業務に支障をきたすことはなかった。

**【財務部の意見】(二次評価)**

評価結果	<b>拡充</b>	今後予定される耐震補強工事に合わせ、産業文化会館の位置付けを明確にする必要がある。その上で、物販や展示機能の向上など、類似施設との差別化を図り、市民のニーズに合った見直し（改修）が必要である。
------	-----------	--



平成26年度 事務事業評価表 (平成25年度 継続事務事業)

事務事業名	15 水産資源保護培養事業		
担当所属	農林水産課	連絡先	43-9131
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	地場産業の振興				
施策	農林水産業の振興				
総合計画 章 節 項	予算	会計	01 連番	事連060302	
		款	06 細目	水産資源保護培養事業	
		事業	03 細々目	水産資源保護培養事業	
		目	02		
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
総合計画の 目標指標					
補助単独区分	単独	事業性質区分	経常費	主体区分	市

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> 対象 新潟漁業協同組合柏崎支部及び柏崎刈羽内水面漁業協同組合  手段 種苗（稚魚）を新潟県水産振興協会から購入、漁協に（現物）支給し、一部中間育成を実施後、放流を行う。  意図 海面漁業の生産増大と内水面の水産資源の維持を図り、水産資源の保護培養を推進する。  成果 海面漁業における資源管理型漁業やつくり育てる漁業を推進するとともに河川の水産資源の維持増大に寄与するなど、内水面漁業の振興も図った。	対象指標	
	活動指標	
	① ヒラメ放流数	
	② クルマエビ放流数	
	③ アユ放流数	
成果指標		
効率指標		

【今後の課題等】

<b>今後の実施方向性</b> 水産資源の維持、増大を図るためには、種苗放流事業は継続していくべきと考える。	<b>前年度の結果</b> 〃	<b>期待効果</b> コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b> 種苗放流は、水産資源増大のために維持、拡大していくべきと考えるが、クルマエビについては、放流効果を確認することが困難であることから、他種苗への転換又は休止を検討したい。	<b>改革障害要因（どのような課題があるか）</b> 種苗放流数の削減は、近隣市町及び漁協との協議が必要であり、簡単に削減できない。	
<b>来年度の取組方針</b> 今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果 コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

**【指標の推移】**

		単位	H24年度実績	H25年度実績	H26年度見込	H27年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	尾	18,000.000	18,000.000	18,000.000	180,000.000	0.000		
	②	尾	190,000.000	190,000.000	190,000.000	190,000.000	0.000		
	③	kg	99.000	98.000	100.000	100.000	0.000		
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

**活動指標の増減維持理由**

ヒラメ種苗放流事業は、新潟県内の市町村及び漁業との全体協議によって放流数の割当があり、スタートした。このため、安易に放流数を減らすことはできない。アユについては、県知事による義務放流数（量）が定められている。クルマエビについては、地元漁業者からの要望で継続してきたが、魚種転換又は休止を協議中である。

**成果指標の増減維持理由**

**【投入コスト・人員】**

年度	単位	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 予算	平成27年度 計画
トータルコスト	千円	2,013	2,015	2,016	2,161	2,161
事業費	千円	1,893	1,895	1,896	2,041	2,041
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,893	1,895	1,896	2,041
人件費合計	千円	120	120	120	120	120
正職員	千円	120	120	120	120	120
人員	人員	人	0.020	0.020	0.020	0.020
	平均年収	千円	6,000	6,000	6,000	6,000
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
臨時職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0

**トータルコストの増減維持理由**

**【事業の評価】（一次評価）**

**【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性**

放流種苗の入手先は県水産振興協会と県内水面漁連が、一括で取りまとめを行い、放流単価を安く抑えていること、大型種苗を放流することで放流効果を高める努力をしている。

**【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫**

種苗の放流数については、県内市町及び漁協と協議しており、全県的に連携して効果的な放流を実施している。

**【目的妥当性評価】 成果の評価（得られた成果に対する自己評価）**

ヒラメについては、近年、漁獲量が安定的に推移し、放流効果がある。また、県水産課による調査からも放流効果が確認されている。クルマエビは、漁獲量が元々少ないことと、脱皮するため、標識放流ができず、効果の確認が難しい。アユについては、県知事から資源維持のために義務放流数が定められている。

**【財務部の意見】（二次評価）**

評価結果	事業内容見直し	ヒラメ、アユは放流割当が定められているため現状維持とするが、クルマエビは漁獲量、捕獲漁業者も少なく、放流効果も確認できないため、削減・廃止を含めて今後の方向性を定める必要がある。
------	---------	---

平成26年度 事務事業評価表 (平成25年度 継続事務事業)

事務事業名	16 グリーンツーリズム推進事業		
担当所属	農政課	連絡先	0257-21-2305
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	地場産業の振興				
施策	農林水産業の振興				
総合計画 編章節項	予算	01	連番	事連060106	
	会計	06	細目	農村ふれあい事業	
	事業	01	細々目	グリーンツーリズム推進事業	
	目	06			
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
総合計画の 目標指標	農林水産業の振興				
補助単独区分	単独	事業性質区分	経常費	主体区分	市

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> 対象 グリーンツーリズム活動に取り組む農林漁業者等。  手段 体験提供の技術向上を目的とした研修会を実施する。 また県等主催の研修会、大会に参加すると共にPR活動を実施する。  意図 農林漁村の活性化、所得の向上。 小中学生への体験活動の提供。都市部住民への憩いの提供。  成果 H23年度 新潟県グリーンツーリズムサミット柏崎刈羽大会の開催 H24・25年度 先進地視察の実施 H24年度 柏崎市グリーンツーリズムガイドブックの作成 H25年度 体験提供者研修会の実施 体験提供者の技術の向上と意識の高揚が図られている。	対象指標	
	活動指標	① 研修会参加者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の課題等】

<b>今後の実施方向性</b> 平成27年度までは体験提供者向けの研修会を開催する予定である。 また農家等からの事業推進のための体制整備に関する要望により、他の市単独事業を活用してハード、ソフト両面で支援していくこととする。	前年度の結果	期待効果			
		コスト			
<b>改革効果(どのような効果が期待できるか)</b> 当年度程度の予算で同等の活動を行うことができる。	<b>改革障害要因(どのような課題があるか)</b> 推進協議会を設立する場合や再び大会等大きなイベントを主催する際は担当者の業務量が膨大になるため、現在の人員体制では厳しいと考える。	成果	上昇		
			維持		
			縮小		
				増大	
<b>来年度の取組方針</b>					
<b>今後の実施方向性</b>	<b>前年度の結果</b>	期待効果			
		コスト			
		成果	上昇		
			維持		
			縮小		
				増大	

**【指標の推移】**

		単位	H24年度実績	H25年度実績	H26年度見込	H27年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	0.000	13.000	15.000	15.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

**活動指標の増減維持理由**

活動指標の数値は平成25年度のグリーン・ツーリズム体験提供者向けの研修会の参加者数である。平成25年度の研修会では、子どもを飽きさせないための具体的な手法について講座を行った。平成27年度まで同様の研修会を開催する予定である。

**成果指標の増減維持理由**

活動指標には研修会参加者人数を記載したが、それに対応する成果は数値化できない。参加者の提供する体験の質を上げるの本事業の目的であり、成果であるため。

**【投入コスト・人員】**

年度	単位	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 予算	平成27年度 計画	
トータルコスト	千円	8,000	1,685	1,612	700	700	
事業費	千円	500	185	112	100	100	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	500	185	112	100	100
人件費合計	千円	7,500	1,500	1,500	600	600	
正職員	千円	6,000	0	0	6,000	6,000	
人員	人員	人	1,000	0.000	0.000	0.100	0.100
	平均年収	千円	6,000	0	0	6,000	6,000
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0	
臨時職員	千円	1,500	1,500	1,500	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	

**トータルコストの増減維持理由**

**【事業の評価】(一次評価)**

**【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性**

グリーン・ツーリズムの推進について、平成23年度には柏崎市で県全体の大会が開催され、市内外に柏崎市のグリーン・ツーリズムを広く周知できたとともに、市内体験提供者のスキルアップや自信につながった。平成24年からは事業費は抑えた中で視察・研修会を企画・開催している。他地域と比べて事業費が少ないことについては、他地域では協議会を設立している場合が多く、負担金を市町村が支払っているためである。それに対して柏崎市では協議会設立に至っていないため事業費が少額となっている。

**【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫**

当面は現状維持でよいと考える。グリーン・ツーリズム関係者からの要望を踏まえて当年度の視察や研修会を企画をしている。また、市民からグリーン・ツーリズムに関する補助金の要望(例：農家民宿開設)があればその都度対応をしている。

**【目的妥当性評価】 成果の評価(得られた成果に対する自己評価)**

平成23年度の大会が契機となり、柏崎市のグリーン・ツーリズムはより市内外に知られることとなった。その盛り上がり継続するために視察や研修会を開催し、実際に体験提供者の活動に寄与している。柏崎市全体をまとめる協議会を設立することも目標の一つではあるが、グリーン・ツーリズム関係者から設立に関する要望も聞かれなく、また事務局を担う団体等もないことから急ぐべきことではないと考える。

**【財務部の意見】(二次評価)**

評価結果	事業内容見直し	グリーンツーリズムを推進するために、6次産業や関連する他の事業も含めた事業スキームを検討し、シティセールス及び誘客のために担当課との連携に努める必要がある。
------	---------	--

平成26年度 事務事業評価表 (平成25年度 継続事務事業)

事務事業名	17 誘客宣伝事業 (高柳町)		
担当所属	高柳町事務所	連絡先	0257-41-2241
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	地場産業の振興				
施策	市民交流観光の推進				
総合計画 編章 節 項	予算	01	連番	事連070103	
	会計	07	細目	誘客宣伝事業 (高柳町)	
	事業	01	細々目	誘客宣伝事業 (高柳町)	
	目	03			
事業期間	~ 永年	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
総合計画の 目標指標					
補助単独区分	単独	事業性質区分	経常費	主体区分	市

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> 対象 市民及び来訪者  手段 交流観光情報の発信、町観光協会の活動支援、他団体との連携  意図 地域への誘客を図るための情報発信、他団体との連携  成果 平成25年度 高柳地域観光入込客数 236,642人 うち交流観光施設来訪者数 220,521人	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	① 入れ込み客数
	効率指標	

【今後の課題等】

<b>今後の実施方向性</b> ・高柳地域独自の交流観光促進を図るうえで、高柳町観光協会等の地域観光団体の組織の連携及び体制強化を図る。 ・地域活性化対策事業、交流観光促進事業との整理統合を図り、一体感のある事業推進が必要である。 ・地域が求めるグリーンツーリズム事業の支援が求められている。	<b>前年度の結果</b> (空欄)	<b>期待効果</b> コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
<b>改革効果 (どのような効果が期待できるか)</b> ・高柳町観光協会、(株)じよんのび村協会、特定非営利活動法人じよんのび研究所、高柳町・じよんのびツーリズムの会と目的を同じにする団体を整理統合、または、連携強化を図ることで交流観光事業に一体感が出来る。 ・交流観光事業の組織体制の強化、統一感を図ったうえで、補助金等の財政支援策の整理統合及び人的補助(総務省 地域おこし協力隊や集落支援員)を活用するうえで相乗効果が期待できる。	<b>改革障害要因 (どのような課題があるか)</b> ・各種推進団体の目的は一致しているが、進め方・方法が異なるため、合意形成を得るまで困難を極める。 ・各種推進団体に対して、事務局体制強化のため事務局員等の経費支援や地域活性化支援員の配備の要望がある。	

<b>来年度の取組方針</b> <b>今後の実施方向性</b> (空欄)	<b>前年度の結果</b> (空欄)	<b>期待効果</b> コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
--	-----------------------	--

**【指標の推移】**

		単位	H24年度実績	H25年度実績	H26年度見込	H27年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人	234,253.000	269,364.000	280,000.000	280,000.000	0.000		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

**【投入コスト・人員】**

年度	単位	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 予算	平成27年度 計画
トータルコスト	千円	2,021	3,184	3,436	3,493	3,500
事業費	千円	1,421	2,584	2,836	2,893	2,900
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	9
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,421	2,584	2,836	2,884
人件費合計	千円	600	600	600	600	600
正職員	千円	600	600	600	600	600
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
臨時職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

**【事業の評価】(一次評価)**

<b>【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性</b>
観光入込客が前年度と比較して微増となったことから、誘客宣伝の効果があつた。
<b>【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>施設への来客者にPR用パンフレット等の配布</li> <li>市HPを活用したイベント情報の発信</li> <li>関係団体へのイベントPRを依頼</li> </ul>
<b>【目的妥当性評価】 成果の評価(得られた成果に対する自己評価)</b>
・アベノミクスによる経済効果は、高柳地域までの波及が見られない中、東北地方太平洋沖地震による入込客数が減少した前年度から微増となったことの効果は大きい。

**【財務部の意見】(二次評価)**

評価結果	事業内容見直し	高柳地区の交流観光を推進するため、関係団体の整理統合による組織力強化と事業の集約化が必要である。
------	---------	--

平成26年度 事務事業評価表 (平成25年度 継続事務事業)

事務事業名	18 高齢者用冬期共同住宅管理費		
担当所属	高柳町事務所	連絡先	0257-41-2239
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	互いに助け合う地域づくりの推進				
施策	高齢者の自立支援と生きがいつくりの推進				
総合計画 編章 節 項	予算	会計	01 連番	事連030104	
		款	03 細目	高齢者用冬期共同住宅経費	
		事業	01 細々目	高齢者用冬期共同住宅管理費	
		目	04		
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計	事業種別	
総合計画の 目標指標	高齢者が安心して暮らせる施設として利活用していく。				
補助単独区分	単独	事業性質区分	経常費	主体区分	市

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> 対象 市内に住所を有する概ね65歳以上の高齢者世帯で冬期間の雪道踏み、除排雪等を行うことが困難であり、独立して生活することに不安のある者。  手段 管理運営については、指定管理者制度を導入し実施している。入居の決定については、入居判定委員会の意見を聴いたうえで決定している。  意図 豪雪地帯で暮らす高齢者に対して、冬期間安心して健康で明るい生活を送ることができる場を提供し、心理的、身体的負担を軽減することにより高齢者福祉の増進を図る。  成果 指定管理を導入し経営の効率化を図ったが、入居者全員が近隣の高齢者支援施設へ転居したため、有効活用に繋がらなかった。	対象指標	
	活動指標	① 入居申請件数
	成果指標	① 入居者数
	効率指標	

【今後の課題等】

<b>今後の実施方向性</b> 入居者がいない状況を解消する手段としては、地域を拡大しての広報活動を実施したい。また、利用形態を再検討した結果、通年利用も可能とし募集をかけていきたい。	<b>前年度の結果</b> 入居者がいない状況であった。	<b>期待効果</b> コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
<b>改革効果(どのような効果が期待できるか)</b> 広報活動の強化及び利用形態の見直しにより、入居者増に繋がってきたい。	<b>改革障害要因(どのような課題があるか)</b> 高齢者専用の施設であるが、自立して日常生活を営むことができる人が条件のため、この部分が課題となってくる。	
<b>来年度の取組方針</b>		
<b>今後の実施方向性</b> 入居者がいない状況を解消する手段としては、地域を拡大しての広報活動を実施したい。また、利用形態を再検討した結果、通年利用も可能とし募集をかけていきたい。	<b>前年度の結果</b> 入居者がいない状況であった。	<b>期待効果</b> コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

**【指標の推移】**

		単位	H24年度実績	H25年度実績	H26年度見込	H27年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	7.000	0.000	3.000	8.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①	人	7.000	0.000	3.000	8.000	0.000		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
<b>活動指標の増減維持理由</b> 関係機関と連携しながら広報活動を実施する。									
<b>成果指標の増減維持理由</b> 募集地域を拡大し入居者増に繋げていく。									

**【投入コスト・人員】**

年度	単位	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 予算	平成27年度 計画
トータルコスト	千円	2,106	2,135	2,443	2,486	2,491
事業費	千円	1,506	1,535	1,843	2,186	2,191
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,506	1,535	1,843	2,186
人件費合計	千円	600	600	600	300	300
正職員	千円	600	600	600	300	300
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.050	0.050
平均年収	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
臨時職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

**【事業の評価】(一次評価)**

<b>【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性</b> 近年の豪雪等の災害が発生する中で、緊急避難的に利用可能な施設として一定の役割を担ってきた。
<b>【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫</b> 25年度導入した指定管理者制度により、経営の効率化が図られた。
<b>【目的妥当性評価】 成果の評価（得られた成果に対する自己評価）</b> けい指定管理を導入し経営の効率化は図られたが、入居者がいない状況をなくす手段が課題である。

**【財務部の意見】(二次評価)**

評価結果	<b>拡充</b> 施設の有効利用の観点からも、対象地域を拡大するとともに、通年利用も視野に入れた運用を行うことで、早期の定員充足を図る必要がある。
------	---



平成26年度 事務事業評価表 (平成25年度 継続事務事業)

事務事業名	19 西山ふるさと公苑自主事業		
担当所属	西山町事務所	連絡先	7-30-220
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	地場産業の振興				
施策	市民交流観光の推進				
総合計画 編章 節 項	予算	会計	01 連番	事連070103	
		款	07 細目	西山ふるさと公苑経費	
		事業	01 細々目	西山ふるさと公苑自主事業	
		目	03		
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
総合計画の 目標指標	観光入込客数の増加				
補助単独区分	単独	事業性質区分	経常費	主体区分	市

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> 対象 市民及び観光客  手段 地域の観光文化施設の運営経費であり、市民及び地域住民に生涯学習成果発表、文化講演会、舞台芸術鑑賞の機会を提供している。また、平成10年4月には、道の駅の登録を受けている。  意図 産業の振興と地域活性化の拠点づくりを目指すと共に、市民の情操を豊かにし、教養を高め福祉の増進を図る。  成果 来場者数 平成22年度 32,692人、平成23年度 37,101人、平成24年度37,763人、平成25年度36,207人 H25年度いっこく堂スパークライブ556人、ビリーバンバンコンサート566人、さくら祭り2,850人、西山町文化祭と食の陣4,082人  来場者の増を目指し、さくらまつりや西山町文化祭&食の陣等新たな事業を実施している。	対象指標	
	活動指標	イベント数
	成果指標	参加者数
	効率指標	

【今後の課題等】

<b>今後の実施方向性</b> 地域住民のニーズに合った新たなイベント等の開催により、施設の有効利用と地域文化の拠点づくりを目指すと共に、市民の情操を豊かにし、教養を高め福祉の増進を図る。また、地域住民によるボランティア活動により施設的环境整備を実施し、老若男女を問わずより身近な施設として利用の促進と意識の醸成を図る。	<b>前年度の結果</b> 地域住民のニーズに合った新たなイベント等の開催により、施設の有効利用と地域文化の拠点づくりを目指すと共に、市民の情操を豊かにし、教養を高め福祉の増進を図る。また、地域住民によるボランティア活動により施設的环境整備を実施し、老若男女を問わずより身近な施設として利用の促進と意識の醸成を図る。	<b>期待効果</b> コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
<b>改革効果(どのような効果が期待できるか)</b> イベント開催により、観光や地域の活性化に結び付き、市民交流や経済交流など世代間交流により、魅力的な地域づくりが図られる。	<b>改革障害要因(どのような課題があるか)</b> 人口の減少や急激に進む高齢化、若者の流出及び公共交通の確保の問題などで参加者が固定化される。	
<b>来年度の取組方針</b>		
<b>今後の実施方向性</b>	<b>前年度の結果</b>	<b>期待効果</b> コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

**【指標の推移】**

		単位	H24年度実績	H25年度実績	H26年度見込	H27年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 回		9,000	10,000	12,000	12,000			
	②								
	③								
成果指標	① 人		8,942,000	8,924,000	9,130,000	9,200,000			
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

**【投入コスト・人員】**

年度	単位	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 予算	平成27年度 計画
トータルコスト	千円	7,159	7,620	9,253	10,033	9,995
事業費	千円	3,519	4,003	5,279	5,378	5,340
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	1,337	1,382	2,363	1,500	1,500
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,182	2,621	2,916	3,878	3,840
人件費合計	千円	3,640	3,617	3,974	4,655	4,655
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
嘱託職員	千円	943	943	943	0	0
臨時職員	千円	2,697	2,674	3,031	4,655	4,655
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

**【事業の評価】(一次評価)**

<b>【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性</b>	市民及び地域住民に生涯学習活動の成果発表、文化講演、舞台芸術鑑賞の機会を提供し、西山町地域の活性化に繋がった。
<b>【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫</b>	ふるさと公苑たよりの発行やポスターの作成、掲示、新聞広告等により自主事業の開催を周知した。
<b>【目的妥当性評価】 成果の評価（得られた成果に対する自己評価）</b>	ふるさと公苑の自主事業は地域住民に定着しており、毎年参加者も増加してきている。

**【財務部の意見】(二次評価)**

評価結果	事業内容見直し	ふるさと公苑は西山地域活性化の拠点であることから、施設を有効活用するとともに、地域住民を巻き込んだ新たな自主事業に取り組んでいく必要がある。
------	---------	--

平成26年度 事務事業評価表 (平成25年度 継続事務事業)

事務事業名	20 多目的バス運営費		
担当所属	西山町事務所	連絡先	203
関連所属	財政課		

【事務事業基本情報】

政策	快適な暮らしを支える生活基盤の整備				
施策	公共交通ネットワークの構築				
総合計画 編章節項	予算事業目	会計	01 連番	事連020101	
		款	02 細目	西山町事務所庁用車経費	
		項	01 細々目	多目的バス運営費	
		目	01		
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
総合計画の 目標指標	該当なし				
補助単独区分	単独	事業性質区分	経常費	主体区分	市

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> 対象 市所有のスクールバス4台  手段 西山町内遠距離通学の小・中学生（3校分）の登下校や各種大会への参加、学校行事等の校外学習にバスを使用するため、運転業務の委託や運行管理を行う。  意図 登下校や校外学習時において、児童・生徒及び保護者の負担が軽減され、かつ安全・安心を確保する。  成果 登下校や校外学習時において、児童・生徒及び保護者の負担軽減を図り、安全・安心を確保しながら送迎ができた。	対象指標	
	活動指標	
	① 登下校利用時間	
	② 校外学習利用時間	
	成果指標	
① 登下校利用者数(1回当たり対象者)		
② 校外学習実施回数		
効率指標		

【今後の課題等】

<b>今後の実施方向性</b> スクールバス運行委託業務を教育委員会で一括管理することについて協議する。	<b>前年度の結果</b>	<b>期待効果</b> コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
<b>改革効果(どのような効果が期待できるか)</b> スクールバス運行委託業務を教育委員会で一括管理することにより、西山町事務所における人件費の抑制が期待できる。	<b>改革障害要因(どのような課題があるか)</b> 旧柏崎市と旧西山町におけるスクールバスの乗車基準が異なる。 (合併協議会の決定事項)	
<b>来年度の取組方針</b> <b>今後の実施方向性</b>	<b>前年度の結果</b>	<b>期待効果</b> コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

## 【指標の推移】

	単位	H24年度実績	H25年度実績	H26年度見込	H27年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 時間	3,908.000	3,855.000	3,855.000	3,855.000	3,855.000	平成27年度	100%
	② 時間	216.000	377.000	330.000	330.000	330.000	平成27年度	114%
	③							
成果指標	① 人	127.000	120.000	123.000	123.000	123.000	平成27年度	98%
	② 回	86.000	122.000	122.000	122.000	122.000	平成27年度	100%
	③							
効率指標	①							
	②							

### 活動指標の増減維持理由

①登下校の利用時間 ②校外学習の利用時間

平成25年度から、二田小、内郷小及び西山中における校外学習の割当時間数を各校30時間増やしたため、利用時間が増加した。校外学習の割当時間数は、二田小 100時間、内郷小 100時間、西山中 130時間となった。

### 成果指標の増減維持理由

①登校時の利用者（対象者）数（4～11月分） 新1年生が平均的に入学しているため、大きな増減はなかった。

②校外学習の実施回数 平成25年度から、二田小、内郷小及び西山中における校外学習の割当時間数を各校30時間増やしたため、実施回数が増加した。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 予算	平成27年度 計画
トータルコスト	千円	15,031	14,853	16,017	17,574	17,574
事業費	千円	11,431	11,253	12,417	13,974	13,974
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	11,431	11,253	12,417	13,974	13,974
人件費合計	千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
正職員	千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
人員	人	0.600	0.600	0.600	0.600	0.600
平均年収	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
臨時職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0

### トータルコストの増減維持理由

スクールバスは、破損した部品等を交換しながら使用しているため、修繕費が増加した。

平成25年度から、二田小、内郷小及び西山中における校外学習の割当時間数を各校30時間増やしたため、利用時間が増加した。

## 【事業の評価】（一次評価）

### 【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性

遠距離通学の小・中学生のための登下校及び校外学習時の安心・安全が確保された。

### 【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫

円滑にスクールバスが運行できるように、小中学校のスクールバス担当者との打合せを行った。西山中の冬期間中は、登下校の利用者が増えるため、にしやま号の予備バスを運行にあてた。

### 【目的妥当性評価】 成果の評価（得られた成果に対する自己評価）

事故・けがも無く、小・中学生を安全に登下校及び校外学習時に送迎することができた。

## 【財務部の意見】（二次評価）

評価結果	事業内容見直し	合併から10年を迎える状況において、スクールバス運行委託業務を教育委員会へ移管し、市全体として一体的に管理することが効率的であると考えます。
------	---------	--

平成26年度 事務事業評価表 (平成25年度 継続事務事業)

事務事業名	21 結婚活動応援事業		
担当所属	子ども課	連絡先	269
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	(未評価)				
施策	(未評価)				
総合計画 編章節項	予算	会計	01	連番	事連030201
	章	款	03	細目	結婚活動応援事業
	節	項	02	細々目	結婚活動応援事業
	項	目	01		
事業期間	平成22年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
総合計画の 目標指標	なし				
補助単独区分	単独	事業性質区分	経常費	主体区分	市

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> 対象 独身男女  手段 柏崎商工会議所と柏崎農業協同組合で組織する「かしわざきめぐりあい事業実行委員会」に結婚活動に関する業務を委託する。  意図 民間の自由な発想で事業を展開できることから、より効果的な出会いの場の提供、結婚活動に関する情報提供及び各種研修会が実施できる。  成果 事業を継続してきたことにより、ようやくその効果が現れ始め、これまでに14件の成婚が確認されている。 また、男女合わせて400人を超える登録会員数となってきている。	対象指標	
	活動指標	
	① 参加者数	
	② 登録者数	
	③ 実施回数	
	成果指標	
	① 参加者数	
	② 登録者数	
	③ 実施回数	
	効率指標	

【今後の課題等】

<b>今後の実施方向性</b> 参加者の意見を聴きながら、その年代に合った参加しやすいイベントの実施が求められている。	<b>前年度の結果</b> (空欄)	<b>期待効果</b> コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
<b>改革効果(どのような効果が期待できるか)</b> 多様な職種の委員からなる実行委員会の中で企画することによって、発想豊かなイベントやそれに関わる取組が期待できる。	<b>改革障害要因(どのような課題があるか)</b> 民間の取組が進んできた場合、いつまで市で取り組んでいけばいいのかの見極めとその場合における登録会員に対する対応が課題である。	
<b>来年度の取組方針</b>		
<b>今後の実施方向性</b> (空欄)	<b>前年度の結果</b> (空欄)	<b>期待効果</b> コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

**【指標の推移】**

		単位	H24年度実績	H25年度実績	H26年度見込	H27年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 人		146.000	167.000	0.000	0.000	0.000		
	② 人		360.000	442.000	0.000	0.000	0.000		
	③ 回		5.000	6.000	0.000	0.000	0.000		
成果指標	① 人		146.000	167.000	0.000	0.000	0.000		
	② 人		360.000	442.000	0.000	0.000	0.000		
	③ 回		5.000	6.000	0.000	0.000	0.000		
効率指標	①								
	②								

**活動指標の増減維持理由**

かしわざきめぐりあい事業実行委員会に業務を委託して年4回程度の各種イベントを定期的で開催し、事前にセミナー等を実施することでカップルとなる確率を高めている。実行委員会のHPや市の広報で周知しながら、知名度を上げ、登録会員数を伸ばしている。

**成果指標の増減維持理由**

平成22年度から継続的に取り組んできたことにより、ようやく効果が表れはじめ、確認されているだけでも14組の成婚実績につながっている。

**【投入コスト・人員】**

年度	単位	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 予算	平成27年度 計画
トータルコスト	千円	2,100	2,100	2,100	2,100	0
事業費	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,500	1,500	1,500	1,500
人件費合計	千円	600	600	600	600	0
正職員	千円	600	600	600	600	0
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.000
	平均年収	千円	6,000	6,000	6,000	6,000
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
臨時職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0

**トータルコストの増減維持理由**

**【事業の評価】(一次評価)**

**【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性**

市が取り組んでいることの安心感と民間の自由な発想による業務の遂行の結果、多彩な各種イベントが実施することができ、参加者からは、おおむね好評を得ている。

**【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫**

様々な民間事業者からなる実行委員会の会議の中で、年代の異なる独身男女それぞれに対応したイベントを提供している。参加者に事前セミナーを実施することで、本人のイメージアップが図られ、カップルとなる確率を高めている。

**【目的妥当性評価】 成果の評価(得られた成果に対する自己評価)**

事業を継続してきたことで、ようやく成果が表れてきている。また、イベント時にカップルにならなくても、このイベントにより交流が始まった参加者もいるという。登録者も伸びてきており、今後も継続が望まれる。

**【財務部の意見】(二次評価)**

評価結果	現状維持	民間レベルでの活動も進んでいるが、市の委託事業による安心感・安定感から登録会員数・参加者数も伸び、成婚の成果が表れつつある。このため当面、事業継続は必要と考える。
------	------	---

平成26年度 事務事業評価表 (平成25年度 継続事務事業)

事務事業名	22 学校開放経費		
担当所属	スポーツ振興課	連絡先	0257-20-7010
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	スポーツを通じた地域活力の向上				
施策	生涯スポーツの振興と交流の推進				
総合計画 編章 節 項	予算	01	連番	事連100502	
	会計	10	細目	スポーツレクリエーション事業	
	事業	05	細々目	学校開放経費	
	目	02			
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
総合計画の 目標指標	市内体育施設（学校開放体育施設含）利用者数を平成28年度に900,000人とする。				
補助単独区分	単独	事業性質区分	経常費	主体区分	市

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> 対象 学校開放利用団体 学校開放施設（小・中学校）  手段 平日の夜間や休日の学校活動に支障のない範囲で、小・中学校の体育施設及び北園体育館を市内のスポーツ団体に開放する。  意図 スポーツ活動の場を地域市民に提供し、スポーツの普及振興にを推進すると共に地域住民のコミュニティ、生きがいつくり、健康づくり（いわゆる生涯スポーツの推進）を図る。  成果 非常に多くの市民が利用しており、スポーツ振興に結びついている。 H23 260団体 H24 239団体 H25 258団体  ※H25の登録団体数の内訳(小学校162・中学校79・北園体育館17団体) ※H25の利用者数の内訳(小学校146,758・中学校56,059・北園体育館8,190人)	<b>対象指標</b>	
	<b>活動指標</b>	
	① 登録団体数	
<b>成果指標</b>		
① 利用者数		
<b>効率指標</b>		

【今後の課題等】

<b>今後の実施方向性</b>	<b>前年度の結果</b>	<b>期待効果</b>			
継続した事業として実施する。多くの市民スポーツ団体から利用してもらっている。一方で、利用についての地域的な偏りがみられる。利用団体との調整が難しくなっている施設がある。今後、北園体育館が閉鎖された場合の代替となりうる施設が中央地区に不足する。県立の学校体育施設開放も視野に入れる必要が出てきている。		成果 上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>	<b>改革障害要因（どのような課題があるか）</b>				
学校体育施設を開放することにより、地域コミュニティでのスポーツ活動・生涯スポーツの普及振興に寄与し、健康づくり、生きがいつくり、地域の活性化を促進させる。	地域（特に市街地）での利用団体数と利用可能施設とのバランスが悪い。（利用可能施設が少ない地域がある）また、今後北園体育館の閉鎖に伴う利用団体調整が難しくなる。				
<b>来年度の取組方針</b>		<b>期待効果</b>			
<b>今後の実施方向性</b>	<b>前年度の結果</b>	成果 上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大

**【指標の推移】**

		単位	H24年度実績	H25年度実績	H26年度見込	H27年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	団体	239,000	258,000	250,000	250,000			
	②								
	③								
成果指標	①	人	234,897,000	211,007,000	210,000,000	230,000,000			
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

**【投入コスト・人員】**

年度	単位	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 予算	平成27年度 計画
トータルコスト	千円	639	636	639	641	0
事業費	千円	179	176	179	181	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	179	176	179	181
人件費合計	千円	460	460	460	460	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	0	0	0	6,000	6,000
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
臨時職員	千円	460	460	460	460	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

**【事業の評価】(一次評価)**

<b>【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性</b>	学校体育施設利用については規則、要領に基づき各種団体から多くの利用を得ている。
<b>【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫</b>	年1回、利用団体を集め利用についての適切な説明を実施し、効率的に利用をしてもらっている。
<b>【目的妥当性評価】 成果の評価(得られた成果に対する自己評価)</b>	地域的、立地的な利用施設の偏りがあるが、全市的には概ね有効に利活用してもらっている。

**【財務部の意見】(二次評価)**

評価結果	現状維持	市民の健康づくり、コミュニティづくりに貢献しているが、将来的には利用団体に対して光熱水費に相当する実費負担の導入を検討する必要があると考える。
------	------	---